

# 会見全文速報サービスとは、

閣僚や公的企業のトップ、業界団体代表などの定例記者会見を全文書き起こし、迅速にEメールにてお届けするサービスです。

POINTI

# いち早く

迅速に メール送信 POINTS

# 正確に

発言内容を 一字一句 ELN108

# データで

テキスト ファイルで

\*\*\* 記者会見主催者には、議事録起こしの手間が省けます!

主な会見の例

首相/官房長官/全閣僚/自民党幹事長/東京都知事/日銀総裁/ 経団連会長/日本郵政社長/JR東日本社長/NTT社長 など

※その他の会見メニューは裏面をご参照下さい

お問い合わせ

## 株式会社 共同通信デジタル

T 105-7201

東京都港区東新橋1丁目7番1号 汐留メディアタワー ビジネス情報部 Tel: 03-6252-6401 Mail: sh-pr@kyodo-d.jp

<u>キーワードで検</u>索

URL・QRコードから

Q 会見全文

で検索





https://corp.kyodo-d.jp/service/interview/

## 年額 120.000 円 (税別)

No.	記者会見名	料金(円/年)
1	首相/官房長官	288,000
2	首相(ぶら下がり会見)	132,000
3	財務/金融担当相	156,000
4	総務相	132,000
5	法相	132,000
6	外相	132,000
7	文部科学相	132,000
8	厚生労働相	132,000
9	農相	132,000
10	経済産業相	132,000
11	国土交通相	132,000
12	環境相	132,000
13	防衛相	132,000
14	復興相	132,000
15	国家公安/防災担当相	132,000
16	経済安全保障担当相	132,000
17	デジタル相	132,000
18	経済財政担当相	132,000
19	地方創生 / こども政策担当相	132,000
20	財務副大臣	108,000
21	東京都知事	168,000
22	自民党幹事長	288,000
23	公正取引委員会事務総長	120,000
24	日銀総裁	144,000
25	全銀協会長	120,000
26	地銀協会長	84,000
27	信託協会長	84,000
28	生命保険協会会長	72,000
29	日本損害保険協会会長	72,000
30	日本証券業協会会長	168,000
31	経団連会長	132,000
32	経済同友会代表幹事	120,000
33	日本商工会議所会頭/東京商工会議所会頭	120,000
34	日本郵政社長	120,000
35	JR東日本社長	84,000
36	JR西日本社長	84,000
37	JR東海社長	84,000
38	JR貨物社長	84,000
39	ANA ホールディングス社長	144,000
40	日本航空社長	144,000
41	NTT社長	120,000
42	NTT東日本社長	120,000
43	NTT 西日本社長	120,000
44	NTTドコモ社長	120,000
45	NTT データグループ社長	120,000
46	KDDI社長	120,000
47	ソフトバンクグループ4半期決算	216,000
48	郵政民営化委員長	120,000

### メールアドレス数に対する係数

料金 X 係数 基本料金

=年額料金

例) 「首相 / 官房長官」を3契約した場合 432.000 円お得に!

料金

係数

基本料金

年額

 $288.000 \times 1.50 + 120,000 = 552,000 \, \text{P}$ 

アドレス数	係数	アドレス数	係数
1	1.00	6	2.20
2	1.25	7	2.40
3	1.50	8	2.60
4	1.75	9	2.80
5	2.00	10	3.00

- ※ 11アドレス以上の場合は別途お見積もりいたします。
- ※ メーリングリストでの受信はお断りしています。
- ※ 年間契約となります。

٠..

- 「記者会見メニュー表」の料金は1アドレスあたり の年額料金です。
- 同じ会見を複数のアドレスで受信される場合は、 アドレス数に応じた比率で割引いたします。

メールサンプル:林芳正官房長官記者会見

会見実施日 :2024年4月9日

: 16 時 00 分~16 時 19 分・首相官邸 時間・場所

配信 : 17 時 45 分

#### <日本版ライドシェア>

【記者】日本版ライドシェアについてお伺いいたします。

昨日8日よりタクシー会社が運営主体となり、一般ドラ イバーが自家用車を使って有料で客を運ぶ日本版ライド シェアが解禁され、都市部で運行が始まりました。

政府は6月をめどに、さらなる規制緩和を議論する方針 を示していますが、ドライバー確保や安全への懸念もある 中、規制緩和の議論をどのように進めていくのか、お伺い させてください。

【官房長官】地域交通の担い手や移動の足の不足といった課 題の解決に向けまして、地域の自家用車や一般ドライバー を活用する新たな制度として、タクシー事業者の管理の下 で行われる自家用車活用事業、いわゆる日本版ライドシェ アが先月末に創設され、昨日より、複数のタクシー事業者 において運行が開始されたところであります。

政府としては、ライドシェア事業に係る法制度につきまし て、6月に向けて議論を進めていくことにしておりますが、 まずは今回の新たな事業等の実施効果を検証しつつ、地域交 通の担い手の確保や安全安心の確保の観点も含め、丁寧に議 論を進めてまいりたいというふうに考えております。

. . . . .

以下省略